

2 月定例記者会見質疑応答

▽日時:令和 6 年 2 月 22 日 午前 11 時から

▽会場:稲敷市役所 4 階全員協議会室

▽参加記者:毎日新聞、茨城新聞社、読売新聞、朝日新聞、NHK、日本工業経済新聞、時事通信社 7 名

▽参加者(市):市長、副市長、教育長、行政経営部長、市民生活部長、危機管理監、土木管理部長、地域振興部長、保健福祉部長、総務課長、企画財政課長、秘書政策課長、教育政策課長、まちづくり推進課長、廃棄物対策室長、危機管理課長補佐、企画財政課長補佐、企画財政課係長

■資料 別紙のとおり

■市長あいさつ

改めまして、皆様こんにちは。記者の皆様には、大変お忙しいところ、お集まり頂きまして、ありがとうございます。また、日頃より皆様には、本市の情報発信にご協力を賜り、厚く御礼を申し上げます。

はじめに、このたびの令和 6 年能登半島地震において、お亡くなりになられました方々に対しまして、ご冥福をお祈りしますとともに、被災された皆様方に心からのお見舞いを申し上げます。また、被災地等におきまして、現在救援や復旧支援などの活動に尽力されている方々に対しましても、深く敬意を表しますとともに、被災地の皆様の安全と、一日も早い復旧・復興をお祈り申し上げます。

本市では、県の要請に基づき、現在まで計 5 名の職員を石川県能登町へ派遣し、避難所運営支援等を実施しております。引き続き、県や他自治体と連携し、被災地の復興に向けて支援してまいります。

さて、先週 13 日に、稲敷市総合計画等審議会から、令和 6 年度を計画期間の初年度とする「第 3 次稲敷市総合計画」に関して答申をいただきました。合併以降、様々な施策に取り組んで参りましたが、人口減少・少子高齢化は予想を上回る速さで進展し、令和 4 年 4 月には、市全域が過疎地域に指定され、今後も厳しい財政状況の見通しが続くなど、様々な課題に直面している状況でございます。

これから、来年度の予算案についてご説明いたしますが、市民の方々の幸せや豊かさが感じられる質の高い暮らしの創出に取り組み、「自然とともに豊かさと幸せを実感できるまち」を目指して、市民の皆様、地域や事業者の方々とつながりながら、各種施策を実施してまいります。現在、昨年から開始し、ご好評をいただきました「桜づつみライトアップ」、そして「稲敷チューリップまつり」の開催に向けて、関係団体等のご協力をいただきながら、準備を進めているところであります。

市民の方には、地域への誇りや愛着がさらに深まるよう、市外の方には、本市の魅力を体験していただけるよう、多くの方々に「稲敷の春」を楽しんで頂きたいと考えております。

2 月も下旬を迎えましたが、寒暖差も大きく体調を崩しやすい時季でもありますので、記者の皆様

様におかれましては、くれぐれもご自愛いただきたいと思います。そして、記者の皆様方には、引き続き、本市の様々な情報や、魅力の発信にご支援ご協力をお願い申し上げます。

本日は、2月27日に開会となります、令和6年第1回稲敷市議会定例会に上程予定の議案等について、このあとご説明させていただきますので、よろしくお願いいたします。

■質疑応答

【令和6年度予算案 ALTの人員増員について】

Q:ALTは今何名いて、何名増員するのか？

A:ALTは現在8名。来年度は1名増員し9名の予定。

Q:ALTは市内の全公立学校に配置しているのか？

A:ALTは学校に常駐せず、授業を行う学校へその都度派遣している。

Q:英語教育について、事業のモデルにしている、または参考にしている他自治体はあるか？

A:今回の当初予算のポイントで、英語教育の充実・強化としてあげている事業は、他自治体でも行っている事業である。ゲストティーチャー派遣事業は市独自の事業である。

Q:ゲストティーチャーとはどういった事業か？

A:サッカー等のスポーツを通じて英語を指導できる教員を学校へ派遣する事業。

Q:守谷市のように、全公立校にALTを常駐させることは検討しないのか？

A:財政面の負担もあるが、ALTが常駐しても学校で何もしていない時間が発生してしまう問題があるため、常駐ではない形をとっている。

【令和6年度予算案 都市計画・公共交通の抜本的な見直しについて】

Q:公共交通再編支援業務について、国の補助金等は利用できなかったのか？

A:この事業は市の地域公共交通計画の見直しとは別に、市の公共交通全体の見直しを図りたいと考えており、そういった内容の事業のため、国の補助金を充てずに一般財源を充てている。

【令和6年度予算案 航空機騒音等対策事業について】

Q:交付金が、令和5年度と比較して7割近く減少しているが、理由は？

A:交付金が航空機騒音等対策事業としてではなく、別の事業費として交付されているため、数字上は減少しているが、交付金の総額は大きく減少していない。

【その他】

Q:先日全員協議会で話題に出た子育て支援住宅は、当初予算には入ってこないのか？

A:PPP/PFI方式で行う予定で、大きな金額で予算には上がってこない事業となっている。